

第3期

鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略



令和8年3月

北海道鹿部町

鹿部町まち・ひと・しごと総合戦略（第3期） 目次

1	基本的な考え方	
1-1	総合戦略策定の趣旨	__ 2
1-2	デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方	__ 3
1-3	北海道創生総合戦略の概要	__ 3～4
1-4	鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け	
1-4-1	国・北海道の創生総合戦略との関連	__ 5
1-4-2	第6次鹿部町総合計画との関連	__ 5
1-4-3	計画期間	__ 6
1-4-4	目標設定と進捗管理	__ 6
1-4-5	総合戦略の推進体制	__ 6
2	鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）の評価	__ 7
3	鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）の目標	__ 8
4	基本目標の設定	__ 9
	基本目標1 施策	__ 10～12
	基本目標2 施策	__ 13～15
	基本目標3 施策	__ 16～18
	基本目標4 施策	__ 19～22
5	横断的な目標	__ 22

1 基本的な考え方

1-1 総合戦略策定の趣旨

我が国は、これまでに経験したことのない人口縮減時代を迎え、生産年齢人口の減少が経済成長の制約になることが懸念されているほか、東京圏と地方との転出入均衡により、地方の過疎化や産業の衰退等が大きな課題となっている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済を支える産業への打撃など地方の経済や社会に大きな影響を与えた一方、デジタル・オンライン活用の進展、テレワークやワーケーションの普及により、社会情勢は大きく変化した。

このような中、国は、令和4年12月に、デジタルの力によって、地域の個性を活かしながら、地方創生の取組を加速化・深化させるべく、「デジタル田園都市国家構想」のもと、地域全体として戦略的に取り組むため、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。

本町においては、平成28年2月に「鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その後も改訂を行いつつ、人口減少と地域経済縮小の克服に取り組んできたが、国の総合戦略改訂の趣旨を踏まえ、デジタルの力の活用も考慮した「第3期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に改訂する。

1-2 デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方

テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。

デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を図る。

これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要である。

1-3 北海道創生総合戦略の概要

北海道の人口は、国全体が経済成長期にあった1960年代以降、全国で見ても低い出生や道外への人口流出により、徐々に増加の幅が小さくなりました。その結果、平成9年をピークに減少に転じた後、全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる。また今後、このままの推移で人口が減少した場合、超高齢化の人口構造とも相まって、経済、暮らし、行政等の幅広い分野において、地域社会の存亡にも関わる極めて深刻な事態となることが危惧される。

この状況を打開するためには、北海道の有する豊かな自然や広大な土地、冷涼な気候などの特性、豊かな食や観光の資源、再生可能エネルギーといった世界に誇るポテンシャルを人口減少下における持続可能な地域づくりに生かしていくことが重要である。

北海道はこれまでの取組を基本に「第3期北海道創生総合戦略」を策定し、長期的な視点に立ち、切れ目なく人口減少対策を進めるとともに、近年の社会経済情勢の変化にも対応できるよう、基本方向を次のように示す。

【めざす姿】

一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る



【取組みの基本方向】

- ① 一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる
広大な大地と恵まれた環境の中、結婚や妊娠・出産、子育ての希望をかなえ道民一人ひとりの可能性が発揮できる社会をつくる。
- ② 地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる
移住・定住の促進や外国人材が安心して働き、暮らすことのできる環境の整備、本道独自の自然・歴史・文化の発信などにより地域への人の流れをつくる。
- ③ 安心して暮らせる豊かな地域をつくる
個性的な自然・歴史・文化・産業等を有する多様な地域において、新たな技術や仕組みを取り入れながら、人口減少下においても将来にわたり、安心して暮らし続けることのできる地域をつくる
- ④ 潜在力を生かした産業・雇用をつくる
本道の特性や食、観光、再生可能エネルギーなどの北海道の潜在能力を最大限発揮し、力強い経済と生き生きと働くことのできる就業の場をつくる
- ⑤ 多様な連携により地域の活力をつくる
地域の枠を越えた連携・協働や、北海道に想いを寄せ、応援する多くの方々の知恵と力を取り込み、地域の活力をつくる

図1 北海道創生総合戦略のめざす姿と取組みの基本方向

1-4 鹿部町まち・ひと・しごと総合戦略の位置付け

1-4-1 国・北海道の創生総合戦略との関連

鹿部町まち・ひと・しごと総合戦略は、鹿部町総合計画に定める将来人口の見通しの内容を踏まえるとともに、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び北海道の「北海道創生総合戦略」を勘案し、整合性を図る。

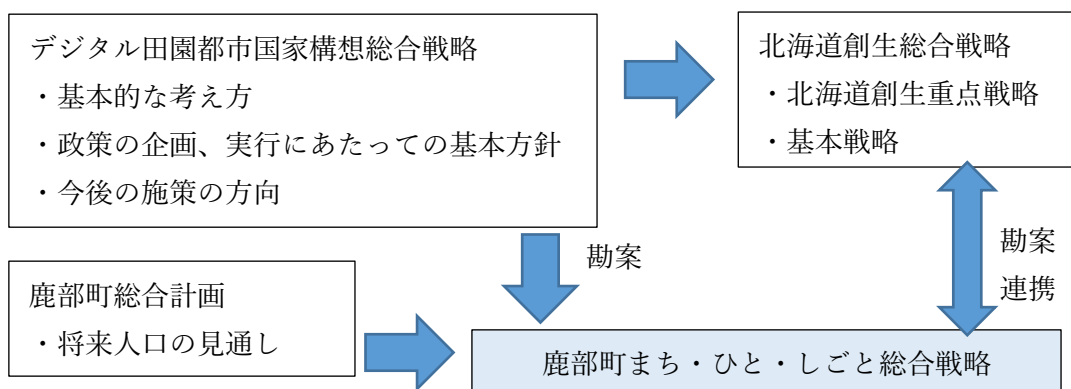


図2 国・北海道の総合戦略等との関連

1-4-2 第6次鹿部町総合計画との関連

鹿部町まち・ひと・しごと総合戦略（第3期）の計画期間は、「第6次鹿部町総合計画」の計画期間（令和5年度～令和14年度）内のため、総合戦略の基本的な考え方は総合計画との整合性を十分に図る。

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
第6次鹿部町総合計画	基本構想・基本計画									
鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略	第2期総合戦略			第3期総合戦略					第4期	

図3 第6次鹿部町総合計画との関連

1-4-3 計画期間

鹿部町まち・ひと・しごと総合戦略（第3期）の計画期間については、令和8年度から令和12年度の5カ年とする。

1-4-4 目標設定と進捗管理

政策分野毎に基本目標を設定するとともに、具体的な施策については、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定するほか、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを確立し、効果的な戦略策定と着実な実行、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直しながら推進する。

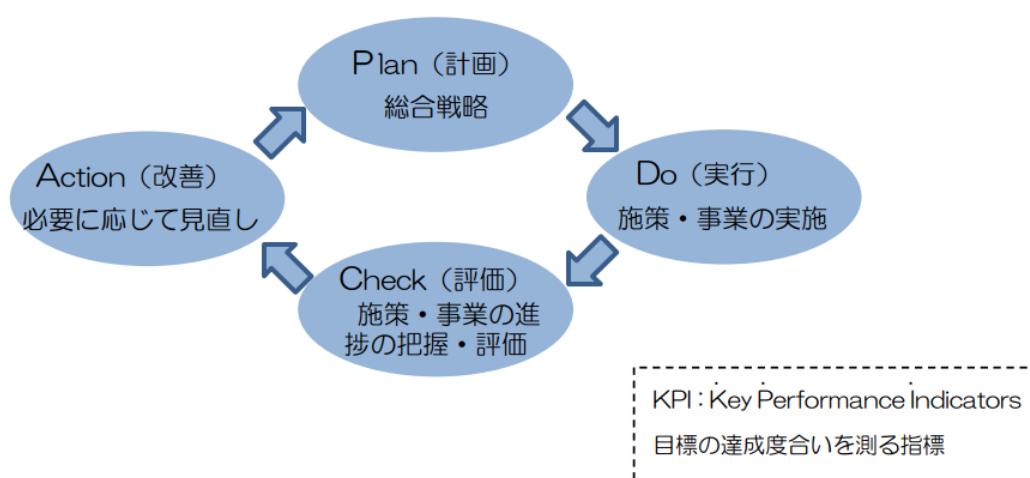


図4 PDCAサイクル

1-4-5 総合戦略の推進体制

(1) 推進体制及び効果検証

総合戦略の策定と推進にあたっては、町内の産官学等といった各界からの委員により構成される鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議により、幅広い意見を取り入れながら進めるとともに、まち・ひと・しごと創生を実現し、総合戦略を効果的かつ着実に実施していくため、この鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議により、PDCAサイクルによる事業の効果検証を実施する。

(2) 各施策の推進と連携体制

総合戦略における各施策の推進にあたっては、町内外の関係機関等（企業・団体、学校等）との連携を積極的に図るとともに、広域的な課題をはじめ、観光、移住、企業誘致など広域的な取り組みにより大きな効果が期待される施策については、周辺市町村や北海道等と連携して推進する。

2 鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）の評価

本町では、令和2年4月に改訂した鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）に基づき、自然減対策、社会減対策の両面から、各分野における取組を推進した。

鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）の目標値と結果

	令和元年度数値	目標値	結果数値
鹿部町全体の 総収入額（年間）	10,490百万円	12,131百万円	18,668百万円
観光入込数 （年間）	48.0万人	50.0万人	57.3万人
合計特殊出生率	0.99	1.61	1.38
転入超過数 （年間）	▲16人	23人以上	▲9人

本町全体の総収入額では、目標値12,131百万円と目標値として掲げたところ、18,668百万円と増額となり、全国的に景気及び経済醸成が不安定ななか、町内事業者による新商品開発が活発になったことなど、地域経済の活性化により総収入の増につながったほか、観光入込数では、目標値50.0万人と目標値として掲げたところ、57.3万人と増員となり、道の駅しかべ間歇泉公園を中心とした観光事業や体験型観光事業の展開等により増員につながった。

一方、合計特殊出生率では、1.61人と目標値として掲げたものの目標値には届かず、1.38人となったものの、直近の全国平均（1.15）及び全道平均（1.01）を上回る値となったほか、転入超過数では、23人以上と目標値として掲げたものの令和元年度数値より転入超過数は増となり、人口減少の加速度は抑制したものの目標値には及ばなかった。

3 鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）の目標

鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）の取組では、地域経済の好循環を図ることができたほか、人口減少の加速度を緩やかにする一定の成果も確認できたものの、今後も継続した取組に加え、時代に即した新たな視点での取組みも必要になることから、本町では、これまでの総合戦略を踏まえつつ、国と道の総合戦略を勘案した「鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）」に改訂する。

なお、第6次鹿部町総合計画に示す人口推移によると、本町の人口は、2035年（令和17年）には2,422人となる見込みとなることから、人口減少の加速度を抑制しつつ、地域経済の循環を持続可能なものにするため次の目標を掲げ、取組みを進める。

目標①	町全体の総収入額（年額）
	18,668百万円以上
目標②	観光入込客数（年間）
	57万人以上
目標③	出生数（年間）
	11人以上
目標③	転入超過数（年間）
	30人以上

上述の目標が達成できた場合、第6次鹿部町総合計画に示す本町の人口は、2035年（令和17年）で3,367人が推計されます。

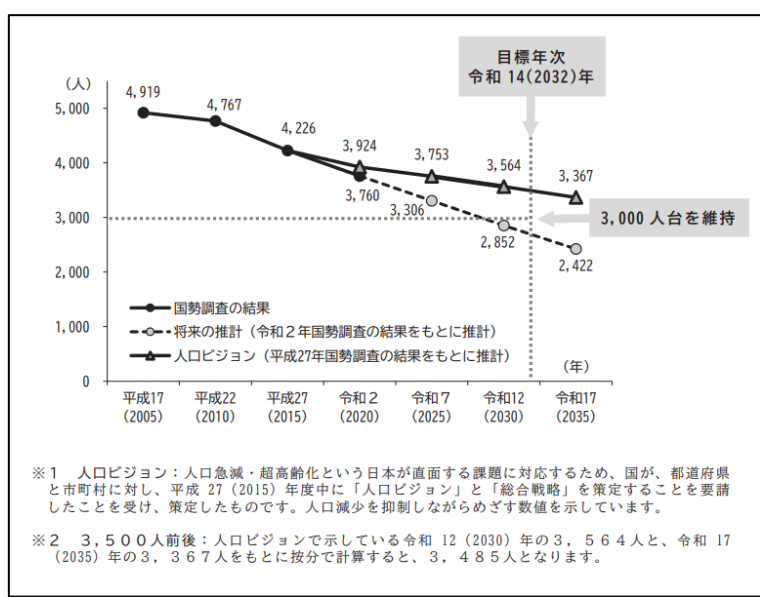


図5 第6次鹿部町総合計画が示す鹿部町の人口推計

4 基本目標の設定

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」で示されている取組に基づき、「鹿部町まち・ひと・しごと総合戦略（第3期）」の基本目標は、この取組みを参考に設定するほか、基本目標を達成するために取り組む施策の基本的な方向性、関連する施策等とその重要業績評価指標（KPI）を設定する。

【鹿部町まち・ひと・しごと総合戦略（第3期）の基本目標】

- 基本目標1 地場産業の振興と安定した雇用を創出する。
豊かな自然を活かし、基幹産業である水産業を中心とした産業振興を図り、若い世代にとって「やりがい」のある仕事を創出する。
- 基本目標2 地域の魅力を生かし新しい人の流れを創出する。
地域住民や町外から訪れる人が集まり、交流を生む場所の整備等を通じて、町内に賑わいを創出するとともに、関係人口の増加を目指します。
- 基本目標3 若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境を構築する。
若い世代の「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、結婚・出産・子育てにおける支援充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。
- 基本目標4 誰もが安全・安心を実感して住み続けられるまちづくりを推進する。
住環境、災害対策の充実を図りながら、あらゆる人が安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。

基本目標 1	地場産業の振興と安定した雇用を創出する。		
<p>将来にわたり基幹産業である水産業を守っていくことは、本町の人口減少対策の基本である。特に若年層の産業後継者確保や既存商工業者への支援強化とともに、地場製品の付加価値向上の取組や新たに起業を目指す事業者への支援により、一次産業と関連した雇用の場の創出を目指します。</p>			
数値目標	項目	目標値	備考
	鹿部町全体の総収入額（年額）	18,668百万円以上	

施策 1-1	水産業を軸に、地域経済の好循環を拡大させる。		
重点事業評価指標【KPI】	項目	目標値	備考
	鹿部漁業協同組合員数	275名	
	商品開発数（累積）	25品	
施策の方向性	基幹産業である水産業を振興するうえで必要な基盤整備を進めるとともに、栽培漁業を推進する。また、水産物など地域資源を活かした商品開発を進め、販売の拡大を促進します。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	鹿部町沿岸漁業振興対策事業	浜の活性化を目的とした「浜の活力再生プラン」に基づく衛生管理・付加価値向上、生産性向上対策、ザラボヤ対策等、水産資源対策、漁業経営安定対策、漁業後継者対策などにより漁業収入の向上とコスト削減を推進し、漁業所得の向上を図る。	
	特産品販路拡大促進事業	「鹿部商工業等活性化支援対策事業補助金」等を活用した事業者の販促活動を支援や、ふるさと納税寄附額増加に向けた取り組みと地域産品である返礼品取扱数量の拡大を図り地域経済の好循環を促す。	

施策1-2	地域産業を担う人達が育ち、働く環境が向上するよう応援する。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	地域産業で新たに担い手となった人の数(累積)	20人	
	人材マッチング(累積)	5人	
施策の方向性	漁業をはじめ、商工業などを担う人達を育成するとともに、それらの人々の雇用環境や収入が向上するよう促進するほか、鹿部町内の企業の求人募集などの情報発信により雇用促進を図る。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	鹿部町地域産業支援事業	地域に潜在する経営資源(ひと・もの・金・情報など)を利活用した新たなビジネスの創生や既存産業の発展と継続に向けた取組みを支援するほか、ワンストップ相談窓口の設置、起業創業における設備投資等への支援等により持続可能な地域産業の育成を図る。	
	鹿部町介護職員人材確保事業	介護職員初任者研修を受講して町内の介護保険施設に就職した町民に対し、研修受講費用等を支援することにより、介護人材の確保を図る。	

施策1-3	新たな鹿部の産業、鹿部での事業を応援する。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	新規企業立地数 (累積)	1件	
	起業・創業数 (累積)	1件	
施策の方向性	鹿部町への企業誘致や事業展開の促進を進めるうえで必要な条件整備を進めるほか、広域連携及び官民連携による新たな事業展開の促進、町民による新規起業・創業の促進を図ることにより、新たな産業創出や既存産業の持続的発展を応援する。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	企業誘致・新産業構築推進事業	企業誘致や新産業構築のための研修、専門家による勉強会、情報収集等を行うとともに、積極的な誘致・関係構築活動を展開、事業推進を円滑に行うため「鹿部町企業立地促進条例」に基づいた取組みを通じ、地域経済の好循環と雇用の場の創出を図る。	
	広域連携及び官民連携による地域活性化事業	地域特性が大きく異なる町が広域連携することで「選べる北海道」「相互の補完」を実現し、事業を展開するほか、広域連携する自治体と地域課題を共有し、解決策を検討する。また、官民連携によるビジネスチャレンジを促進する。	
	テレワーク・チャレンジショップ事業	テレワークや店舗出店に必要な機器等整備（物件含む）の費用の支援することにより、町内における事業構築を後押しする。	

基本目標 2	地域の魅力を生かし新しい人の流れを創出する。		
道の駅しかべ間歇泉公園を観光拠点として、地域資源を活かして鹿部の魅力がより伝わる取り組みを進め、交流人口の拡大を図るとともに、鹿部町への移住・定住を検討する方や、町出身者のUターン促進につながる魅力発信と環境整備を推進する。			
数値目標	項目	目標値	備考
	観光入込数 (年間)	57万人以上	

施策 2-1	観光・交流人口の拠点として道の駅を充実させます。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	道の駅しかべ間歇泉公園来場者数(年間)	45万人	
	物産館売上額	140百万円	
施策の方向性	道の駅しかべ間歇泉公園を観光・交流の拠点と位置づけ、集客機能を高め、交流人口の拡大、にぎわいづくりを推進するとともに、公園周辺も含めた地場産品などを販売する機能や地元の食材が味わえる機能を拡充することにより、地域経済の活性化や雇用の拡大を図る。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	拠点観光施設運営事業	<p>民間のノウハウの効果的な活用などにより、町の観光拠点施設である道の駅しかべ間歇泉公園の機能強化・充実を図ることで、運営の安定性や集客力を高め、交流人口の増加や特産品の売上拡大、さらには宿泊や飲食業など地域経済への波及を目指す</p> <p>また、漁業者など町民が道の駅での活動に参画できるようなイベントや仕組みを、指定管理者など関係団体と検討する。</p>	

施策2-2	地域の資源と人を活かし、観光・交流人口を増やす。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	体験プログラム参加者数（年間）	500人	
	スポーツ合宿受入件数（累計）	15件	
施策の方向性	人材も含め、鹿部町にある地域資源を活かし、本町ならではの観光や滞在型の体験ができる場を増やし、観光の魅力を発信するほか、イベントやスポーツ合宿など、人が集まり滞在する機会を増やすことにより、地域の活性化や移住定住につなげる。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	しかべ観光促進事業	「しかべ観光グランドデザイン」に掲げる事業目的を具現化するため、体験観光の受入体制整備や体験プログラムの磨き上げ等により、観光客の満足度や認知度の向上等を図る。	
	しかべ海と温泉のまつりほかイベント、祭り開催事業	鹿部町を代表するイベントである「しかべ海と温泉のまつり」など各種イベントの充実などにより、交流人口の増加や認知度の向上を図るほか、各種媒体による情報発信など開催に向けた環境づくりを推進する。	
	スポーツ合宿受入事業	町内宿泊施設を利用する団体や町内スポーツ団体との合同練習を行う団体に対し、施設利用料を減免するとともに、より多くの団体を受け入れられるよう関係機関との調整を通じて地域経済の活性化を図るほか、近隣のスポーツ施設担当者とのネットワークを構築し、利用者への情報発信とサービス向上を図る。	

施策2-3	移住やUターンを促進する。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	転入者数(年間)	200人	
	移住相談件数(年間)	50件	
施策の方向性	町への移住を検討している人達が知りたい情報を提供するとともに、住環境を中心に移住するために必要な条件整備を進め、地元企業等と連携しながら移住と定住の双方を促進するほか、町出身者が、町とのつながりを深めることにより、Uターンを推進する。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	移住促進事業	町内の民間宿泊施設やリゾート地区にある移住体験住宅を活用して移住体験してもらい、鹿部町の気候など直接感じてもらう移住定住施策を進めるほか、体験者には、滞在費用を支援することにより、移住促進を図る。	
	空き家・空き地の情報提供	所有者から売買等の希望のあった空き家・空き地の情報を「鹿部町空き家バンク」に登録し、空き家・空き地を求めている方へ町のホームページで情報発信することにより、移住定住を促進させるとともに廃屋化の抑制を図る。	
	広域での交流・移住関連事業への参加	広域で行われる交流・移住関連事業に参加し、町の豊かな自然環境や食、防災体制などのPRを行うほか、東京都等で開催される移住促進イベントに参加し、移住促進を図る。	
	地域おこし協力隊制度の活用	地域おこし協力隊及び地域住民に対し、食(食材や経営など)に関する知識や技術を習得してもらい、鹿部の魅力の再認識を促すとともに、将来の起業・就業など定着・定住化につながる取り組みを実施する。	
	住環境整備助成事業	民間による賃貸住宅の建築を推進して住宅の確保するために、建築に係る支援のほか、地元建築業者の活用と地域経済の活性化を図る支援を実施する。 また、子育て世代や移住定住者の持ち家を推進し定住化を図るための支援を実施する。	
	奨学金返還支援事業	町に定住する者を対象に、就学のために貸与を受けた奨学金の返納に係る経費の一部を助成することにより、若年層の定住促進と地域の活性化を図る。	

基本目標 3	若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境を構築する。		
	若い世代の「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、結婚・出産・子育てにおける支援充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。		
数値目標	項目	目標値	備考
	出生数（年間）	11人以上	

施策 3-1	結婚や子どもを望む人達を応援する。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	婚姻件数（年間）	50件	
	妊婦健診受診率（年間）	100%	
施策の方向性	町で結婚したいと思う人達や子どもを産みたいと思う人達が希望を叶えることができるよう施策を推進する。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	妊婦一般健診及び超音波検査料助成	妊娠届があった方を対象に、妊娠週数に応じて利用できる妊婦一般健診と超音波検査の受診券を発行するほか、受診券は道内の産婦人科の利用に限られることから、里帰りなど道外で出産に要した費用を支援する。	
	不妊治療費及び不育治療費助成	生殖補助医療、一般不妊治療及び不育治療に要する費用を支援する。	

施策3-2	子育てにかかる負担の緩和を図る。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	子育てに係る負担を理由とした転出者数(年間)	0人	
	医療費助成対象年齢を理由とする転出者数(年間)	0人	
施策の方向性	子育て世帯が求める支援を把握するとともに、子育て世帯からのニーズの高い各種教室や保育サービスを中心に、子育て支援に関わる施策の充実に図るほか、子育てにかかる経済的負担や精神的負担をできるだけ軽減できるよう支援する。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	子育て支援・預かり保育事業	切れ目のない保育環境を充実させ、幼児の健やかな成長を確保するとともに保護者の就業につなげる。	
	子ども医療費助成事業	医療費助成を高校生まで拡大し、子育て世帯における経済負担の軽減を図ります。	
	教育費の負担軽減	幼稚園教育及び義務教育に係る教材の完全無償化及び日本スポーツセンター掛金の全額公費負担や宿泊学習に係る費用の公費負担など、学力向上と子育てをしやすい町づくりを推進する。	
	子育て負担ゼロ事業	幼稚園から高等学校までの子育てにかかる経済的負担を全面的に支援する。	

施策3-3	子どもを育てる場として魅力的な環境づくりを進める。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	子どもを預けられず共働きができないことを不満とする転出者数（年間）	0人	
施策の方向性	子どもが安心して過ごせる環境を整えるとともに、教育の場としても魅力を感じてもらえるような体制づくりを推進する。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	人間力を高めるための体験活動の充実	小・中学生を対象に、様々な体験活動を年間プログラム化した「しかべっ子教室」を通じて、社会に出たときに必要とされる人間力を高める。	
	鹿部町子育て支援事業	両親又はこれに代わる者が、就労等により家庭が常時留守となっている小学生を対象に、放課後安心して預けられる場を提供するほか、低額の利用料で放課後子どもが安心して預けられる場を提供することで、小学生を育てる共働き夫婦の満足度を高める。	

基本目標 4	誰もが安全・安心を実感して住み続けられるまちづくりを推進する。		
住環境、災害対策の充実を図りながら、あらゆる人が安心して暮らせる環境づくりを推進する。			
数値目標	項目	目標値	備考
	転入超過数 (年間)	30人以上	

施策 4-1	災害に強いまちづくりを進めます。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	自主防災組織への加入率	100%	
	防災に関する出前講座の開催件数(年間)	10件	
施策の方向性	避難所や備蓄など災害に対する日頃からの備えを進めるとともに、住民の防災意識を高めるほか、鹿部町国土強靱化計画に基づき、国、北海道、町民、民間企業などの協力を得て、自然災害から生命や財産を守る持続的な取組みを推進する。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	防災協力者育成事業	町内会防災部長等と協力しながら防災に関する出前講座を開催し、「自助・共助・公助」など防災意識の普及・啓発を図り、防災体制の強化を進めるとともに自主防災組織の結成につなげる。	
	新たなエネルギー活用事業	「鹿部町再生可能エネルギー導入計画」等に基づき間伐材、地熱など、クリーンエネルギーの活用について協議・検討を推進する。	
	道路ネットワークの整備	市街地と鹿部バイパスを結び幹線道路を整備し防災性及び利便性の向上を図る。	

施策4-2	安心して生活できる基盤づくりを進める。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	生活支援サービス利用者数	50人	
	ボランティア会員登録者数	40人	
	地域交通を理由とした転出者数	0人	
施策の方向性	人口減少や高齢化に伴い、今後重要な課題となってくる地域交通について検討・対策を進めるほか、高齢になっても町に住み続けることができるよう、必要な環境づくりを推進します。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	地域公共交通体制の整備・運行事業	町民の日常生活に係る移動手段の確保と、二次交通の振興を推進するため、鹿部町地域公共交通活性化協議会の中で公共交通について協議し効果的な地域公共交通の整備を進めるほか、利用者へのヒアリング等を通じて、運行方法等を検討する。	
	地域活動支援センター活動の支援	創作的活動、生産活動、カフェなど日中における活動の場を確保し社会との交流を促進するほか、地域住民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことができる環境を整え、障がい者の就労を支援する。	
	水道施設長寿命化事業	給水人口や水需要を踏まえ、水道施設や管路の更新を進めることにより、安定した安心安全な水を供給する。	
	生活支援体制整備事業	地域全体で高齢者の在宅生活を支えるため、生活支援サービスの充実と地域における支え合いの体制づくりを推進する。	

施策4-3	健康づくり、生きがいづくりを応援する。		
重点事業評価指標 【KPI】	項目	目標値	備考
	特定健診受診率	40%	
	インフルエンザ予防接種の受診率	50%	
施策の方向性	年齢を問わず、すべての住民が心身ともに健康でいられるよう、健康に対する意識を高める機会を充実させるとともに、病気の予防につながる取り組みを進める。		
関連施策等	施策名	施策概要	
	特定健診の推進	町民が自分の健康状態に関心を持ち、年に1回健診を受け、身体状況を確認できるよう健診を実施する。	
	インフルエンザ予防接種の助成	高齢者及び未成年の町民が接種したインフルエンザワクチンの費用を助成する。	

5 横断的な目標

【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する

基本的方向

4つの基本目標に基づき実施される地方創生の取り組みは、これを担う多様な人材の活躍によって実現されるものであり、地方創生の更なる継続・発展のためには、地方創生の基盤となる多様な人材の活躍を推進することが重要となる。

このことから、多様化、複雑化する地域の課題の解決に向けて、地方公共団体だけではなく、企業、NPO、住民など、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様なひとびとが活躍できる環境づくりを積極的に推進する。

- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- 誰もが活躍する地域社会の推進

【横断的な目標2】新しい時代の流れを力にする

基本的方向

未来技術は、それぞれの地域や産業の特性に応じて有効に活用することで様々な課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高めるとともに、産業や生活の質を高め、地域の魅力を向上させるものと期待されている。このため、地域におけるSociety 5.0の推進に向け、地域における情報通信基盤等の環境整備を引き続き推進するとともに、未来技術の活用による地域課題の解決や地域の魅力向上を図る。

また、地方創生の取り組みを推進するにあたっては、SDGsの理念に沿った取り組みを進めることにより、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化が図られるなどの相乗効果が期待できるほか、取り組みの一層の充実・深化につなげることができることから、SDGsを原動力とした施策を展開する。

- 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

第3期

鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和8年3月策定